

注3

大学番号：032

事前伺い

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人一橋大学
令和2年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院法学研究科

＜ビジネスロー専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 一橋大学

(2) 大学名 一橋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2
(〒186-8601)
(東京都国立市中2-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(タダノ マサヒト) 只野 雅人 (平成30年4月)	(サカイ タロウ) 酒井 太郎 (令和2年4月)	任期満了に伴う交代 (令和2年4月1日(2))

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
法学研究科 ビジネスロー専攻 (博士後期課程) 博士(経営法)	法学関係	3年	12人	年次 人	36人	基礎となる学部等

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人 (-) [-]	-	12人 (-) [-]	-	12人 (-) [-]	-	0.72倍		-		
志願者数	15 (-) [-]	-	16 (-) [-]	-	10 (-) [-]	-					
受験者数	15 (-) [-]	-	16 (-) [-]	-	10 (-) [-]	-					
合格者数	9 (-) [-]	-	12 (-) [-]	-	6 (-) [-]	-					
B 入学者数	8 (-) [-]	-	12 (-) [-]	-	6 (-) [-]	-					
入学定員超過率 B/A	0.66		1		0.5						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	8 [-] (-)	- [-] (-)	12 [-] (-)	- [-] (-)	6 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		8 [-] (-)	- [-] (-)	12 [-] (-)	- [-] (-)			
3年次			/				8 [-] (-)	- [-] (-)	
計	8 [-] (-)				20 [-] (-)		26 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	8人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	20人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	26人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	外国法特講 I	1・2・3前	2			12	2					
	外国法特講 II	1・2・3前		2		12	2					
	会社法応用研究 I	1・2・3後		2		3	1					
	会社法応用研究 II	1・2・3前		2		3	1					
	金融法応用研究 I	1・2・3後		2		1						
	金融法応用研究 II	1・2・3前		2		1						
	経済法応用研究 I	1・2・3後		2		2						
	経済法応用研究 II	1・2・3前		2		2						
	労働法応用研究 I	1・2・3後		2		1						
	労働法応用研究 II	1・2・3前		2		1						
	租税法応用研究 I	1・2・3後		2		1						
	租税法応用研究 II	1・2・3前		2		1						
	知財法応用研究 I	1・2・3後		2		2	1					
	知財法応用研究 II	1・2・3前		2		2	1					
	企業責任法応用研究 I	1・2・3前		2		1						
	企業責任法応用研究 II	1・2・3前		2		1						
	グローバル・ビジネスロー 応用研究 I	1・2・3前		2		12	2					
	グローバル・ビジネスロー 応用研究 II	1・2・3前		2		12	2					
	ネゴシエーション応用研究	1・2・3前		2		1						
	小計(19科目)	-										
	演習A	1前	2			12	2					
	演習B	1後	2			12	2					
	演習C	2前	2			12	2					
	演習D	2後	2			12	2					
	演習E	3前	2			12	2					
	演習F	3後	2			12	2					
	小計(6科目)	-										
	合計(25科目)	-										
卒業要件及び履修方法												
【ビジネスロー専攻】3年以上在学し、演習12単位以上及び講義科目6単位以上(「外国法特講 I」及び「外国法特講 II」を含む)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	外国法特講 I	1・2・3後	1									1
	外国法特講 II	1・2・3後	1			7	1					2
	外国法特講 III	1・2・3後		1		1	1					
	会社法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		3	1					
	会社法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		3	1					
	会社法応用研究 III	1・2・3前		2								1
	会社法応用研究 IV	1・2・3後		2								1
	金融法応用研究 I	1・2・3後		2								1
	金融法応用研究 II (未開講)	1・2・3後		2		1						
	経済法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		2						
	経済法応用研究 II	1・2・3前		2			1					
	労働法応用研究 I	1・2・3後		2		1						1
	労働法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		1						
	租税法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		1						
	租税法応用研究 II	1・2・3後		2		1						
	租税法応用研究 III	1・2・3前		1		1						
	租税法応用研究 IV	1・2・3後		1		1						
	知財法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		2	1					
	知財法応用研究 II	1・2・3後		2			1					
	知財法応用研究 III	1・2・3後		2								2
	知財法応用研究 IV	1・2・3前		2								5
	知財法応用研究 V	1・2・3前		1								1
	企業責任法応用研究 I	1・2・3後		2								1
	企業責任法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		1						
	グローバルビジネスロー 応用研究 I	1・2・3後		2								2
	グローバルビジネスロー 応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		12	2					
	ネゴシエーション応用研究 (未開講)	1・2・3前		2		1						
	法務特別講義 I	1・2・3後		2		1	1					
	法務特別講義 VII	1・2・3後		1		1	1					
	法務特別講義 IX	1・2・3前		1								1
	Contract Drafting (DR)	1・2・3前		2		1						1
	Dispute Resolution (DR)	1・2・3後		2								2
	Entertainment Law (DR)	1・2・3後		2								1
	Competition Law (DR)	1・2・3前		2								1
	Corporate Law: Mergers and Acquisitions (DR)	1・2・3後		2								1
	Labor and Employment Law (DR)	1・2・3前		2		2						
	Legal Aspects of IP Strategy (DR)	1・2・3前		2								1
	Special Topics in Business Law I (DR)	1・2・3後		2								1
	Special Topics in Business Law II (DR)	1・2・3前		2								1
	Special Topics in Business Law III (DR)	1・2・3後		2								1
	小計(40科目)	-										
	演習A	1前	2			6	1					2
	演習B	1後	2			6	1					2
	演習C	2前	2			6	1					2
	演習D	2後	2			6	1					2
	演習E	3前	2			6	1					2
	演習F	3後	2			6	1					2
	小計(6科目)	-										
	合計(46科目)	-										
卒業要件及び履修方法												
【ビジネスロー専攻】3年以上在学し、演習12単位以上及び講義科目6単位以上(「外国法特講 I」及び「外国法特講 II」を含む)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	外国法特講 I	1・2・3後	1								1
	外国法特講 II	1・2・3後	1			7	1				
	会社法応用研究 I	1・2・3後		2		1					
	会社法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		3	1				
	金融法応用研究 I	1・2・3後		2							1
	金融法応用研究 II	1・2・3後		2		1					
	経済法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		2					
	経済法応用研究 II	1・2・3後		2		1					1
	労働法応用研究 I	1・2・3後		2		1					1
	労働法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		1					
	租税法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		1					
	租税法応用研究 II	1・2・3後		2		1					
	知財法応用研究 I	1・2・3前		2			1				1
	知財法応用研究 II	1・2・3後		2			1				
	知財法応用研究 III	1・2・3後		2							2
	知財法応用研究 IV	1・2・3後		2							5
	企業責任法応用研究 I	1・2・3後		2							1
	企業責任法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		1					
	グローバル・ビジネスロー 応用研究 I	1・2・3後		2							2
	グローバル・ビジネスロー 応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		12	2				
	ネゴシエーション応用研究 (未開講)	1・2・3前		2		1					
	Contract Drafting(DR)	1・2・3前		2							2
	Corporate Governance(DR)	1・2・3後		2		1					
	Securities Law(DR)	1・2・3後		2		1					1
	Dispute Resolution(DR)	1・2・3後		2							1
	Entertainment Law(DR)	1・2・3後		2							1
	Competition Law(DR)	1・2・3前		2							2
	Corporate Law: Mergers and Acquisitions(DR)	1・2・3前		2		1					
	Labor and Employment Law(DR)	1・2・3前		2		2					
	Legal Aspects of IP Strategy(DR)	1・2・3前		2							1
	小計(30科目)	-									
	演習A	1前	2			7	1				
	演習B	1後	2			7	1				
	演習C	2前	2			7	1				
	演習D	2後	2			7	1				
	演習E	3前	2			7	1				
	演習F	3後	2			7	1				
	小計(6科目)	-									
	合計(36科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
【ビジネスロー専攻】3年以上在学し、演習12単位以上及び講義科目6単位以上(「外国法特講 I」及び「外国法特講 II」を含む)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	外国法特講 I	1・2・3後	1								1
	外国法特講 II	1・2・3後	1			6	1				2
	会社法応用研究 I	1・2・3後		2		1					
	M&Aの法務II(ポラリス・ キャピタル寄附講義)	1・2・3後		2							1
	金融法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		1					
	金融法応用研究 II	1・2・3後		2		1					
	経済法応用研究 I	1・2・3後		2							1
	経済法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		2					
	労働法応用研究 I (未開講)	1・2・3後		2		1					
	労働法応用研究 II	1・2・3後		2		1					
	租税法応用研究 I	1・2・3後		2		1					
	租税法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		1					
	知財法応用研究 I	1・2・3前		2			1				1
	知財法応用研究 II	1・2・3後		2		1					
	知財法応用研究 V	1・2・3後		2							1
	知財法応用研究 VI	1・2・3後		2							5
	企業責任法応用研究 I (未開講)	1・2・3前		2		1					
	企業責任法応用研究 II (未開講)	1・2・3前		2		1					
	グローバル・ビジネスロー 応用研究 I	1・2・3後		2							2
	グローバル・ビジネスロー 応用研究 II	1・2・3後		2							1
	ネゴシエーション応用研究	1・2・3後		2							2
	Contract Drafting (DR)	1・2・3前		2							2
	Corporate Governance (DR)	1・2・3後		2		1					
	Securities Law (DR)	1・2・3後		2		1					1
	Dispute Resolution (DR)	1・2・3後		2							1
	Entertainment Law (DR)	1・2・3後		2							1
	Competition Law (DR)	1・2・3前		2							1
	Corporate Law: Mergers and Acquisitions(DR)	1・2・3後		2		1					
	Labor and Employment Law (DR)	1・2・3前		2		2					
	Legal Aspects of IP Strategy (DR)	1・2・3前		2							1
	小計(30科目)	-									
	演習A	1前	2			7	1				1
	演習B	1後	2			7	1				1
	演習C	2前	2			7	1				1
	演習D	2後	2			7	1				1
	演習E	3前	2			7	1				1
	演習F	3後	2			7	1				1
	小計(6科目)	-									
	合計(36科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
【ビジネスロー専攻】3年以上在学し、演習12単位以上及び講義科目6単位以上(「外国法特講 I」及び「外国法特講 II」を含む)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- 教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。
 - ・知財法応用研究Ⅲ
 - ・知財法応用研究Ⅳ
 - ・Contract Drafting (DR)
 - ・Corporate Governance (DR)
 - ・Securities Law (DR)
 - ・Dispute Resolution (DR)
 - ・Entertainment Law (DR)
 - ・Competition Law (DR)
 - ・Corporate Law: Mergers and Acquisitions (DR)
 - ・Labor and Employment Law (DR)
 - ・Legal Aspects of IP Strategy (DR)
- 教育内容に鑑み、次の科目について必要単位数を変更する。
 - ・外国法特講Ⅰの単位数を「必修2単位」を「必修1単位」に変更。
 - ・外国法特講Ⅱの単位数を「選択2単位」を「必修1単位」に変更。
- 教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ変更する。
 - ・外国法特講Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・外国法特講Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・金融法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・経済法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・租税法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・企業責任法応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- 担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。
 - ・外国法特講Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任1」に変更。
 - ・外国法特講Ⅱの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
 - ・会社法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授3・准教授1」から「教授1」に変更。
 - ・金融法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
 - ・経済法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2」から「教授1・兼任1」に変更。
 - ・労働法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「教授1・兼任1」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「准教授1・兼任1」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「准教授1」に変更。
 - ・企業責任法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
 - ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任2」に変更。
 - ・演習Aの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
 - ・演習Bの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
 - ・演習Cの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
 - ・演習Dの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
 - ・演習Eの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
 - ・演習Fの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。

【令和元年度】

- 教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。
 - ・知財法応用研究Ⅴ
 - ・知財法応用研究Ⅵ
 - ・Contract Drafting (DR)
 - ・Corporate Governance (DR)
 - ・Securities Law (DR)
 - ・Dispute Resolution (DR)
 - ・Entertainment Law (DR)
 - ・Competition Law (DR)
 - ・Corporate Law: Mergers and Acquisitions (DR)
 - ・Labor and Employment Law (DR)
 - ・Legal Aspects of IP Strategy (DR)
- 教育内容に鑑み、次の科目について必要単位数を変更する。
 - ・外国法特講Ⅰの単位数を「必修2単位」を「必修1単位」に変更。
 - ・外国法特講Ⅱの単位数を「選択2単位」を「必修1単位」に変更。
- 教育内容に鑑み、次の授業科目の名称をより適切な名称に変更する。
 - ・「会社法応用研究Ⅱ」を「M&Aの法務Ⅱ（ポラリス・キャピタル寄附講義）」に変更する。
- 教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ変更する。
 - ・外国法特講Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・外国法特講Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・M&Aの法務Ⅱ（ポラリス・キャピタル寄附講義）の開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・金融法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・労働法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・グローバルビジネスロー応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・グローバルビジネスロー応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
 - ・ネゴシエーション応用研究の開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- 担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。
 - ・外国法特講Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任・兼任1」に変更。
 - ・外国法特講Ⅱの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼任2」に変更。
 - ・会社法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授3・准教授1」から「教授1」に変更。
 - ・M&Aの法務Ⅱ（ポラリス・キャピタル寄附講義）の専任教員等配置を「教授3・准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
 - ・経済法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授2」から「兼任・兼任1」に変更。
 - ・知財法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「准教授1・兼任・兼任1」に変更。

- ・知財法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「教授1」に変更。
- ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任・兼担2」に変更。
- ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・ネゴシエーション応用研究の専任教員等配置を「教授1」から「兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Aの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担1」に変更。
- ・演習Bの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担1」に変更。
- ・演習Cの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担1」に変更。
- ・演習Dの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担1」に変更。
- ・演習Eの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担1」に変更。
- ・演習Fの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担1」に変更。

【令和2年度】

○教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。

- ・外国法特講Ⅲ
- ・会社法応用研究Ⅲ
- ・会社法応用研究Ⅳ
- ・租税法応用研究Ⅲ
- ・租税法応用研究Ⅳ
- ・知財法応用研究Ⅲ
- ・知財法応用研究Ⅳ
- ・知財法応用研究Ⅶ
- ・法務特別講義Ⅰ
- ・法務特別講義Ⅶ
- ・法務特別講義Ⅸ
- ・Contract Drafting (DR)
- ・Dispute Resolution (DR)
- ・Entertainment Law (DR)
- ・Competition Law (DR)
- ・Corporate Law: Mergers and Acquisitions (DR)
- ・Labor and Employment Law (DR)
- ・Legal Aspects of IP Strategy (DR)
- ・Special Topics in Business LawⅠ (DR)
- ・Special Topics in Business LawⅡ (DR)
- ・Special Topics in Business LawⅢ (DR)

○教育内容に鑑み、次の科目について必要単位数を変更する。

- ・外国法特講Ⅰの単位数を「必修2単位」を「必修1単位」に変更。
- ・外国法特講Ⅱの単位数を「選択2単位」を「必修1単位」に変更。

○教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ変更する。

- ・外国法特講Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・外国法特講Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・租税法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・知財法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・企業責任法応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・グローバルビジネスロー応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。

○担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。

- ・外国法特講Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・外国法特講Ⅱの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1・兼任・兼担2」に変更。
- ・金融法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・経済法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・労働法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「教授1・兼任・兼担1」に変更。
- ・知財法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「教授1」に変更。
- ・企業責任法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Aの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Bの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Cの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Dの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Eの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼担2」に変更。
- ・演習Fの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授6・准教授1・兼任・兼担2」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	18 科目	0 科目	25 科目	8 科目 [+1]	38 科目 [+20]	0 科目 []	46 科目 [+21]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	会社法応用研究Ⅰ	2	1・2・3後	専門	選択	担当可能であった教員が退職したため。今後、教員確保の上、同等内容講義を特別講義として開講する。□
2	会社法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	教育内容に鑑み授業科目名称をより適切な名称に変更後、科目整理を行った結果、未開講となっているが、科目名を変更し実質毎年開講している。
3	金融法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	担当可能であった教員が退職したため。今後、教員確保の上、同等内容講義を特別講義として開講する。
4	経済法応用研究Ⅰ	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
5	労働法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
6	租税法応用研究Ⅰ	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
7	知財法応用研究Ⅰ	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
8	企業責任法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	担当可能であった教員が退職したため。カリキュラムの調整により講義内容を他の科目で代替している。
9	グローバルビジネスロー応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
10	ネゴシエーション応用研究	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年開講のため未開講となっている科目については、当初計画より隔年開講科目とされており、昨年度開講し、また次年度は突発的な事情が無い限り開講されることとなる。隔年開講については、学生便覧に隔年開講の旨を記載の上、配布をして学生に周知している。突発的な事情のあった科目については、新入生、在校生が参加するガイダンスで該年度の開講科目を学生へ周知する際あわせて説明をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{10}{25} = \boxed{40} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 小平体育施設 自転車移動30分 校地等整理のため(元)					
	校舎敷地	182,783㎡	㎡	㎡	182,783㎡						
	運動場用地	159,147㎡	㎡	㎡	159,147㎡						
	小 計	341,935㎡	㎡	㎡	341,935㎡						
	そ の 他	86,091㎡ 80,386㎡	㎡	㎡	86,091㎡ 80,386㎡						
	合 計	428,026㎡ 431,321㎡	㎡	㎡	428,026㎡ 431,321㎡						
(2) 校 舎	専 用	167,584㎡	㎡	㎡	167,584㎡	大学全体					
	()	167,584㎡	()	()	167,584㎡						
(3) 教 室 等	講 義 室	78室 80室	演 習 室	104室 103室	実験実習室	10室	情報処理学習施設	2室 (補助職員 0人)	語学学習施設	5室 4室 (補助職員 1人)	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数 教室等用途変更・整理のため(2)
	新設学部等の名称		室 数								
(4) 専任教員研究室		法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程		9 10		室		令和2年3月 専任教員2名退職、1名採用のため(2)			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数 電子ジャーナルは、その時点で利用可能なタイトル数であり、必ずしも永続的に所蔵しているものではない。 購入・廃棄等のため(2)			
	大学全体	2,755,754 [1,290,145] 2,752,148 [1,286,367] (2,755,754 [1,290,145]) (2,733,018 [1,280,571])	24,758 [14,414] 24,771 [14,418] 24,758 [14,414] 24,771 [14,418]	25,165 [25,074] 22,126 [22,034] 25,165 [25,074] 22,126 [22,034]	552 565 (552) (555)	497 498 497 (498)	0				
	計	2,755,754 [1,290,145] 2,752,148 [1,286,367] (2,755,754 [1,290,145]) (2,733,018 [1,280,571])	24,758 [14,414] 24,771 [14,418] 24,758 [14,414] 24,771 [14,418]	25,165 [25,074] 22,126 [22,034] 25,165 [25,074] 22,126 [22,034]	552 565 (552) (555)	497 498 497 (498)	0				
	計	2,755,754 [1,290,145] 2,752,148 [1,286,367] (2,755,754 [1,290,145]) (2,733,018 [1,280,571])	24,758 [14,414] 24,771 [14,418] 24,758 [14,414] 24,771 [14,418]	25,165 [25,074] 22,126 [22,034] 25,165 [25,074] 22,126 [22,034]	552 565 (552) (555)	497 498 497 (498)	0				
(6) 図 書 館	面 積	21,952㎡		閱 覧 座 席 数	858 853	収 納 可 能 冊 数	2,912,111 2,910,833				
	面 積	5,950㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 陸上競技場、ラグビー場、野球場、サッカー場、テニスコート、ホッケー場、弓道場、空手道場、武道場 等			研究科単位での特定不能なため、大学全体の数				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	一橋大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
(学部)											
商学部											
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.06	1.05	—	昭和50	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.06	1.05	—	昭和50	東京都国立市中2-1	
経済学部											
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.04	1.08	—	平成10	東京都国立市中2-1	
法学部											
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.05	1.07	—	平成11	東京都国立市中2-1	
社会学部											
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.08	1.08	—	平成12	東京都国立市中2-1	
大学全体	—	955	—	3820	—	—	—	—	—	—	
(大学院)											
経営管理研究科											
修士課程											
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.04	1.06	—	平成30	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2	
専門職学位課程											
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.96	—	—	平成30	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2	秋入学のみ実施
博士後期課程											
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.89	0.81	—	平成30	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (商学) (経営)	1.00	—	—	平成30	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2	秋入学のみ実施
商学研究科											
修士課程											
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	—	—	平成19	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	—	—	平成19	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程											
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	—	—	平成19	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	—	—	平成19	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科										
修士課程										
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.08	1.11	—	平成30	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	平成9	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	平成9	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	平成10	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	—	—	平成7	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程										
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.48	0.41	—	平成30	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	—	平成9	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	—	平成9	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	—	平成10	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	—	—	平成7	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科										
修士課程										
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.47	1.47	—	平成16	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.80	0.91	—	平成30	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
専門職学位課程										
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	1.02	—	平成16	東京都国立市中2-1
博士後期課程										
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.46	0.73	—	平成16	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.72	0.50	—	平成30	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
社会学研究科										
修士課程										
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.88	0.8	—	平成9	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	0.87	0.95	—	平成12	東京都国立市中2-1
博士後期課程										
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	0.68	0.51	—	平成9	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.94	1	—	平成12	東京都国立市中2-1
言語社会研究科										
修士課程										
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.81	0.77	—	平成8	東京都国立市中2-1
博士後期課程										
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84	0.71	—	平成8	東京都国立市中2-1
国際企業戦略研究科										
専門職学位課程										
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	—	—	平成15	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 平成30年より学生募集停止
修士課程										
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	—	—	平成17	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 平成30年より学生募集停止
博士後期課程										
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	—	—	平成11	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	—	—	平成17	東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 平成30年より学生募集停止

国際・公共政策教育部 専門職学位課程											
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政 修士（専門 職） 公共経済修 士（専門	1.16	1.17	—	平成17	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2	
大学院全体	—	781	—	1799	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井上 由里子 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ 知財法応用研究Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ
専	教授	小川 宏幸 <平成30年4月> 博士(法学, LL.M.)
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ 金融法応用研究Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ
専	教授	宍戸 善一 <平成30年4月> 博士(法学)
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ 会社法応用研究Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ、企業責任法応 用研究Ⅰ、Ⅱ
専	教授	中窪 裕也 <平成30年4月> 法学士, LL.M.
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ 労働法応用研究Ⅰ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ
専	教授	布井 千博 <平成30年4月> 法学修士※
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ 会社法応用研究Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ、ネゴシエー ション応用研究
専	教授	吉村 政穂 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ 租税法応用研究Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ
専	教授	BEYER Vicki <平成30年4月> J.D., LL.M.
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ、 グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ、経済法応用研 究Ⅰ、Ⅱ、知財法応用研究 Ⅰ、Ⅱ
専	教授	中西 優美子 <平成30年4月> 修士(法学)(Magister Legum)、法学(博士)
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ
専	特任教授	岩倉 正和 <平成30年4月> 法学修士
		外国法特講Ⅰ、Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅰ、Ⅱ 会社法応用研究Ⅰ、Ⅱ

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井上 由里子 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅱ 知財法応用研究Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅱ*隔年開講のため未開 講
専	教授	小川 宏幸 <平成30年4月> 博士(法学, LL.M.)
		外国法特講Ⅱ 金融法応用研究Ⅱ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅱ*隔年開講のため未開 講 Securities Law(DR)
専	教授	宍戸 善一 <平成30年4月> 博士(法学)
		外国法特講Ⅱ 会社法応用研究Ⅰ グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅱ、企業責任法応用研 究Ⅱ*隔年開講のため未開講
専	教授	中窪 裕也 <平成30年4月> 法学士, LL.M.
		外国法特講Ⅱ、労働法応用研 究Ⅰ、労働法応用研究Ⅱ*、グ ローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅱ*隔年開講のため未開 講、Labor and Employment Law(DR)
専	教授	布井 千博 <平成30年4月> 法学修士※
		外国法特講Ⅱ、グローバル・ビジ ネスロー応用研究Ⅱ*、ネゴシ エーション応用研究*隔年開講の ため未開講、Corporate law: Mergers and Acquisitions(DR)
専	教授	吉村 政穂 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅱ、租税法応用研 究Ⅰ*隔年開講のため未開講、 租税法応用研究Ⅱ、グローバ ル・ビジネスロー応用研究Ⅱ* 隔年開講のため未開講
専	教授	BEYER Vicki <平成30年4月> J.D., LL.M.
		Corporate Governance(DR) Labor and Employment Law(DR)
専	教授	中西 優美子 <平成30年4月> 修士(法学)(Magister Legum)、法学(博士)
		外国法特講Ⅱ
兼任	客員教授	岩倉 正和 <平成30年4月> 法学修士
		グローバル・ビジネスロー応 用研究Ⅱ*隔年開講のため未開 講

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井上 由里子 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅱ 知財法応用研究Ⅱ
専	教授	小川 宏幸 <平成30年4月> 博士(法学, LL.M.)
		外国法特講Ⅱ 金融法応用研究Ⅱ Securities Law(DR)
専	教授	宍戸 善一 <平成30年4月> 博士(法学)
		外国法特講Ⅱ 会社法応用研究Ⅰ、企業責任 法応用研究Ⅱ*隔年開講のため 未開講
専	教授	中窪 裕也 <平成30年4月> 法学士, LL.M.
		外国法特講Ⅱ、労働法応用研 究Ⅰ*隔年開講のため未開講、 労働法応用研究Ⅱ、Labor and Employment Law(DR)
専	教授	布井 千博 <平成30年4月> 法学修士※
		外国法特講Ⅱ、Corporate law: Mergers and Acquisitions(DR)
専	教授	吉村 政穂 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅱ、租税法応用研 究Ⅰ、租税法応用研究Ⅱ、*隔 年開講のため未開講
専	教授	BEYER Vicki <平成30年4月> J.D., LL.M.
		Corporate Governance(DR) Labor and Employment Law(DR)
専	教授	中西 優美子 <平成30年4月> 修士(法学)(Magister Legum)、法学(博士)
		外国法特講Ⅱ
兼任	客員教授	岩倉 正和 <平成30年4月> 法学修士
		M&Aの法務Ⅱ(ポラリス・ キャピタル寄附講義) 外国法特講Ⅱ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井上 由里子 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅱ、外国法特講 Ⅲ、知財法応用研究Ⅱ、法務 特別講義Ⅰ、法務特別講義Ⅶ
兼任	講師	宍戸 善一 <平成30年4月> 博士(法学)
		外国法特講Ⅱ
専	教授	中窪 裕也 <平成30年4月> 法学士, LL.M.
		外国法特講Ⅱ、労働法応用研 究Ⅰ、労働法応用研究Ⅱ*隔年 開講のため未開講、Labor and Employment Law(DR)
専	特任教授	布井 千博 <平成30年4月> 法学修士※
		外国法特講Ⅱ
専	教授	吉村 政穂 <平成30年4月> 法学士
		外国法特講Ⅱ、租税法応用研 究Ⅰ*隔年開講のため未開講、 租税法応用研究Ⅱ、租税法応 用研究Ⅲ、租税法応用研究Ⅳ
専	教授	BEYER Vicki <平成30年4月> J.D., LL.M.
		Labor and Employment Law(DR)、Contract Drafting(DR)
専	教授	中西 優美子 <平成30年4月> 修士(法学)(Magister Legum)、法学(博士)
		外国法特講Ⅱ
兼任	客員教授	岩倉 正和 <平成30年4月> 法学修士
		会社法応用研究Ⅲ、会社法応 用研究Ⅳ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成30年4月就任予定の岩倉正和特任教授は設置前に辞職。同特任教授を兼任（客員教授）に変更。
- ・平成30年4月就任予定の矢吹公敏特任教授は設置前に辞職。後任未定であるが、平成30年10月から専任教員採用予定。

【令和元年度】

- ・平成31年4月雨宮慶特任教授就任。専任教員に追加。
- ・平成31年3月千本潤介准教授辞職に伴い、平成31年4月から関景輔准教授を採用。専任教員に追加。

【令和2年度】

- ・令和2年3月、中山龍太郎教授特任教授就任。専任教員に追加。
- ・令和2年3月、定年により、宍戸善一教授は退職。後任は、令和2年度中の着任を目指して手続を進めている。
- ・令和2年3月、定年により、布井千博教授は退職。定年後再雇用教員として採用。
- ・令和2年3月、他大学転職のため、小川宏幸教授は退職。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	1	0	0	11	0	8	1	0	0	9	0
(8)	(1)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
0	0	0				0	0	0			
(0)	(0)	(0)				(0)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	1	0	0	9	0	8	1	0	0	9	0
[△2]	[0]	[0]	[0]	[△2]	[0]	[△2]	[0]	[0]	[0]	[△2]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
0	0	0				0	0	0			
(0)	(0)	(0)				(0)	(0)	(0)			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
63	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{11} = \boxed{81.81} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	特任教授	岩倉 正和	H30.3	必修	外国法特講Ⅰ	②	H30.3本人の申し出により就任辞退（29）			
				選択	外国法特講Ⅱ	①				
				選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰ	②				
				選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱ	②				
				選択	会社法応用研究Ⅰ	①				
				選択	会社法応用研究Ⅱ	①				
2	特任教授	矢吹 公敏	H30.3	必修	外国法特講Ⅰ	②	H30.3本人の申し出により就任辞退（29）			
				選択	外国法特講Ⅱ	①				
				選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰ	②				
				選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱ	②				
				選択	経済法応用研究Ⅰ	①				
				選択	経済法応用研究Ⅱ	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	2	科目
		選択	10	科目	選択	6	科目	選択	4	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	6	科目	計	6	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	千本 潤介	H31.3	選択	法務特別講義Ⅰ	①	H31.3.31付け他機関へ就任のため辞任（元）			
				選択	知財法応用研究Ⅰ（博士）	①				
2	教授	小川 宏幸	R2.3	必修	外国法特講Ⅰ	②	R2.3.31付け他大学へ就任のため辞任（2）			
				選択	外国法特講Ⅱ	①				
				選択	金融法応用研究Ⅰ	②				
				選択	金融法応用研究Ⅱ	③				
				選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰ	②				
				選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱ	③				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	7	科目	選択	3	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	3	科目	計	3	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4	人	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
		選択	17 科目	選択	9 科目	選択	6 科目	選択	2 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	20 科目	計	9 科目	計	9 科目	計	2 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{11} = \boxed{36.36} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	央戸 善一	必修	外国法特講Ⅰ	②	R2.3.31付け63歳で定年退職(2)			
			選択	外国法特講Ⅱ	①				
			選択	会社法応用研究Ⅰ	③				
			選択	会社法応用研究Ⅱ	③				
			選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰ	②				
			選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱ	③				
			選択	企業責任法応用研究Ⅰ	③				
			選択	企業責任法応用研究Ⅱ	③				
2	教授	布井 千博	必修	外国法特講Ⅰ	②	R2.3.31付け63歳で定年退職(2)			
			選択	外国法特講Ⅱ	①				
			選択	会社法応用研究Ⅰ	③				
			選択	会社法応用研究Ⅱ	③				
			選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰ	②				
			選択	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱ	③				
			選択	ネゴシエーション応用研究	③				
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目	必修	0 科目
		選択	13 科目	選択	2 科目	選択	2 科目	選択	9 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	15 科目	計	2 科目	計	4 科目	計	9 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

学生への周知は、入学者説明会・シラバス等で周知を行った。担当科目については、岩倉正和特任教授は、専任教員から兼任教員に変更したものの(平成30年4月)、客員教授として実質的に教育を継続しているため学生への影響は少ない。また、矢吹公敏特任教授の後任は平成30年10月採用予定で検討を進め、平成31年4月に雨宮慶特任教授を採用した。平成30年度は他の教員が担当したため、学生への影響は少ない。令和2年3月布井千博教授、央戸善一教授及び小川宏幸教授が退職したが、布井千博教授は再雇用教員として央戸善一教授は非常勤講師として実質的に継続して教育を担当していること、令和2年3月に中山龍太郎特任教授を採用していることから、学生への影響は少ない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等 ※該当なし

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 専任教員で構成されるビジネスロー専攻会議を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 春夏学期4回、秋冬学期6回、計10回開催。委員は概ね全員出席。</p> <p>c 委員会の審議事項等 履修課程、授業科目、自己評価・第三者評価、予算・施設に関する事項その他ビジネスロー専攻に関わる重要事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 他大学の教員、ゲストスピーカーによるビジネスローの最新動向に関する講演会開催 2) アドバイザリーボードとの対話に基づく教育課程の評価 3) 授業評価アンケートの実施 4) 自己点検報告書に基づく教員評価（研究科） 5) その他各種FD研修（全学・研究科） <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 講演及び意見交換 2) 弁護士・弁理士によって構成されるアドバイザリーボードへの報告及び意見交換（年1回） 3) （後述3） 4) 年1回各教員が自己点検報告書を作成し、研究科長に提出（年1回） <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「株主アクティビズムと独立取締役」について、Jeffrey Gordonコロンビア大学教授、国内の政策立案者、機関投資家責任者、社外取締役および研究者を招き実務と理論を架橋する研究教員のあり方について検討（令和2年1月） ・穴戸教授による「企業法の現状と課題」と題する講演・意見交換（令和2年2月） ・吉川徳明氏による「企業から見た日本の政策形成－IT業界における政策渉外を例に－」と題する講演・意見交換（平成31年4月） ・アドバイザリーボードは令和2年3月実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となり、現在、遠隔による実施を調整中）。

- ・オンライン授業の実施方法について、大学・研究科・専攻のそれぞれでマニュアル作成、遠隔セミナー開催、遠隔ハンズオン研修等（令和2年4月～5月）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・今後も引き続き学内外でのFD活動を行い授業改善等に取り組む。令和元年度FD活動の実施結果を踏まえ、令和元年度以降も継続的に実施する。特に、研究科内・全学的なFD活動に加えて、専攻の特色や現状に沿ったきめ細やかなFD活動を企画する。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の状況も踏まえ、オンライン授業の効果的教授法についてFD活動を企画する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生に対する授業評価アンケートを春夏学期、秋冬学期終了後に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を取りまとめた報告書を専攻会議で配布し、その後の専攻運営に活用している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 ※該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。

併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	※ 該当なし
② 自己点検・評価報告書	※ 該当なし
a 公表（予定）時期	
b 公表方法	
③ 認証評価を受ける計画	
・ 令和3年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、検討中	

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）
a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]
<< aで「有」の場合 >>
b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]
<< aで公表「無」の場合 >>
d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。